

## 学校ができること

ーインクルーシブ、共生、地域共同体を目指すイギリスのエデュケーション・ビレッジ(Education Village)ー

西田幸代

Early Childhood Research Centre  
Roehampton University



日本では、学校が、単に「教育の場」「学びの場」としてだけではない、それ以外の役割があることを自然災害が起こる度に認識させられる。筆者は1995年「阪神淡路大震災」の体験者であるが、それまで「学校」が自分の居住する地域やコミュニティにとってそれほど重要な場所であるということを認識することはなかった。2011年の「東日本大震災」の際にも、メディアを通じて知らされたのは「教育の場」「学びの場」の中心であった学校が、突然、その地域に暮らす多くの人々の「避難所」へと変化するということである。しかし、人々の暮らしに重要な場所となる地域の学校は、その学校に子弟が通学する、あるいは本人が通学したという人以外にとっては、それほど身近なものではなく、学校の中の様子を知る機会も限られている。特に、都会にある地域の学校は、緊急時に地域の人びとの重要な場所になるにもかかわらず、ただ見ず知らずの人がそこに寄せ集められるだけの場になってしまう傾向がある。「学校」がもっと地域やコミュニティの中心になれないものかと、「阪神淡路大震災」体験以降、筆者はずっと考えていたことである。

2010年、内閣府の「障害のある児童生徒の就学形態に関する比較調査報告書」の執筆の機会をいただき、イギリスにおける児童生徒の就学形態を調査した。その際に、イギリスの北部、20世紀の初めに炭鉱で栄えたダーリントン(Darlington)という町に、エデュケーション・ビレッジ(Education Village)という地域社会に根ざす、地域共同体を目指す学校があることを知った。ずっとこの学校のことが気になってはいたが、2011年の震災を機に、この学校についてもっと知りたいと思うようになり、ようやく先日、訪問の機会が与えら

れた。ロンドンから 3 時間ほどのところにある、ダーリントンは、かつて栄え賑わっていたのであろうと想像できる面影は駅の大きさのみで、駅を一步出ると、イギリス北部独特の低い空と暗さ、冬の冷たさが一層寂しさを感じさせる町であった。しかし、駅からタクシーで 10 分ほどの学校を目指すと、それまでの重苦しい雰囲気を一掃するような、輝くような黄色い建物が出迎えてくれた。エデュケーション・ビレッジへの到着である。学校は、鹿島建設 (Kajima International Inc) が設計をし、とても学校とは思えないような建物で、まるでアート作品のようである。



エデュケーション・ビレッジは、2006 年に、「エデュケーション！エデュケーション！エデュケーション！(Education! Education! Education!)」をスローガンに、教育を最優先課題としたニュー・レーバー（新労働党）の前ブレア政権時に、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）と呼ばれる、民間に公共施設の整備と公共サービスの提供を委託する手法のもと創立された学校群である。学校群と書いたのは、このエデュケーション・ビレッジは、一般公立学校の初等学校スプリングフィールド・スクール (Springfield Primary School)、一般公立中等学校ハウトン・コミュニティ・スクール (Haughton Community School) と、ビューモント・ヒル・スクール・テクノロジー・カレッジ (Beaumont Hill School and Technology College) とよばれる公立の特別支援校が 3 つの学校が、同じ敷地内に配置されているからである。しかし、単に、3 つの学校をひとつの敷地内に集めたのではなく、一つの屋根の下で共に学び、共に暮らす「学びの場」であること、インクルーシブ、共生を目指す地域共同体として、学校が存在しているのがエデュケーション・ビレッジなのである。



現在、2歳から19歳までの約1300人（スプリングフィールドスクール210人、ハウトンコミュニティスクール900人、ビューモント・ヒル・スクール・テクノロジー・カレッジ225人）の多様な児童・生徒が、施設を共有し、多様な教育が実践されるべく、時間割の教科、教育活動に応じて各施設を柔軟に活用しながら教育を受けられるようになっている。校舎は2階建てで、エレベーターが完備され、学校内は、バリアフリーはもちろんのこと、車いすでの移動、その他、障害によって異なる移動器具が使用できるよう廊下は通常より広く、転んだときの衝撃が小さくなる特別なカーペットが敷かれている。イギリスの学校では、通常、パネルヒーターが廊下に配備されているが、ここでは障害のある児童・生徒の移動や転倒、衝突事故を防ぐように、暖房はすべて床暖房になっており、その他、ドアや建具、家具にも細心の注意がはらわれ、障害をもつ児童・生徒だけでなく、一般の児童・生徒にとっても、また施設を使用する地域の様々な人々のニーズが考慮され、環境整備がなされている。

施設を多様な人が使用するというのは、実は、エデュケーション・ビレッジ内の施設は、学校の教育活動、クラブ活動が終了後、6時30分以降、平日は10時半まで、土曜日は5時、日曜日は3時まで、地域・コミュニティに居住する人たちが使用する施設となるからである。バトミントンクラブ、ヨガクラス、クリケットクラブ、ダンススクール、サッカークラブ、水泳教室、ドラマスタジオ、セミナーなどの教育活動、ICTサービスなど、各教室は文化教室やスポーツイベントにと地域の人びとに安価に貸し出され、地域の様々な活動を支えている。特に、エデュケーション・ビレッジの特筆すべき施設として、温水を利用して外傷の治癒促進や機能障害の回復などを促進する水治療法のためのハイドロセラピープール、25mスイミングプール、屋外スポーツのための4つのスポーツホール、他目的ホール、9つの外部施設、体感（感覚／運動）を高められるセンサリー・シアター2部屋、音楽療法室2部屋、他目的ルーム16部屋、TV-3Dスタジオなどが完備されている。

エデュケーション・ビレッジでは、子弟を学校に通学させている保護者には、基本

的に図書館、スイミングプール、ICT ルームなどの施設が無料で提供されている。さらに、エデュケーション・ビレッジでは、通学する児童・生徒たちの多くが生活保護受給家庭からの子どもたちであるために、地域支援の一環として、食材 30 ポンド（日本円換算 4500 円）で 1 週間暮らせる料理方法を学べる保護者用の料理教室を開催したり、地域のシニア（60 歳以上）の為に、図書館の無料開放や ICT リテラシーのクラスを開き、また地域に住む成人した障害のある人々へ、治療のためにスイミングプールを貸し出したしり、地域住人をサポートするシステムを作りあげている。さらに、学校が休日の週末などは、地域コミュニティの人々の誕生会、クリスマス会、結婚式などがエデュケーション・ビレッジ内で行われたりもする。幼い子どもをもつ地域家庭のためには、月、火、金曜日の午前 9 時半から 10 時 45 分まで、新生児から 3 歳児までの託児所のような施設も完備し、保育所も、オープンルームを利用して、初等学校のレセプションクラスと一緒に学べるように学校内に整備されている。ママと赤ちゃんのベイビー&トドラーグループ（赤ちゃんとよちよち歩きの子どもたち）の為に水泳教室などもある。その他、ビストロ、職業訓練施設、スタジオ、地域のラジオ局なども完備されている。



エデュケーション・ビレッジを創設するにあたり、一番重要視されたのは、「インクルーシブ」、「共生」をキーワードに、ビューモント・ヒル・スクール・テクノロジー・カレッジという特別支援校をビレッジの教育実践の中心とし、さらに、「地域に開かれた学校」「地域共同体」を創造することであった。特別支援学校であるビューモント・ヒル・スクールテクノロジー・カレッジでは、児童・生徒のあらゆる障害に対応できるように環境、設備が整えられ、学校のようにも、小さな医療施設のようにも、学びの共同体としての役割がしっかり果たせるようにデザインされている。専門教員、医療スタッフ、カウンセラーなどの専門家も学校内に常駐している。このような充実した施設が可能であ

るのは、特に複雑な学習ニーズに応えるために、2004年に前労働党政権がイギリスの公立の中等学校の校舎改築プログラム「未来のための学校建設（Building Schools for the Future）」のイニシアティブのもと、特別な教育的ニーズのある子どもたちの学校への支援が多大に行われたという背景もある。

そもそもイギリスでは、「障害のある子ども」という言い方よりも「特別な教育的ニーズを有する子ども（Children with Special Educational Needs : SEN）」と一般的に認識されている。これは、医学的診断に基づく障害のカテゴリーとは異なる概念であり、ひとりひとりの子どもが必要としているニーズとその教育的対応について言及しているものである。1978年のウォーノック報告書（Warnock Report）で提案された概念「特別な教育的ニーズを有する子ども（SEN）」は、伝統的に、「個」を尊重する教育が実践されてきたイギリスにとって、ごく普通の教育現場、学校現場の基本姿勢から生まれたものであるといえるかもしれない。特に、1997年の緑書「すべての子どもの学力向上:SEN（Excellence for all children）」が発表され、政府文書ではじめて「インクルージョン」という用語が使用されて以来、インクルージョンの促進」を目標にイギリスのSENの教育は進んできた。インクルージョンを目指し、緑書では、特別支援校と一般学校が協力し、相互に援助を提供することが求められていたが、実際にどのように特別支援校と一般学校が協力しあえるのか、長い間、具体策は提示されないままであった。特に、「インクルージョン」という言葉の持つ意味や、その概念ばかりに焦点が当てられ、様々な教育的ニーズのある児童・生徒のニーズにどのように学校が応えられるかという最も重要な課題や議論は進まずにいた。そして、2006年それがエデュケーション・ビレッジとして実現された。

さらに、エデュケーション・ビレッジでは、2004年の児童法が掲げた5つの柱 (1) 健康であること（Be Healthy）、(2) 安全に暮らせること（Stay Safe）、(3) 生きる力を身に付け、楽しむこと（Enjoy and Achieve）、(4) 社会の一員として生きてくこと（Make Positive Contribution）、(5) 経済的に困らない生活ができること（Achieve Economic Well-being）の実現とも関わり、狭い意味での教育に限らず、社会福祉センター、保健局とも連携し設立された。この児童法がもっとも重要視していることは、一人一人の子どもを大切にすることであり、日本語では、個人化あるいは個別を意味する、パーソナライゼーション（personalisation）という言葉が、社会福祉、学校教育の現場で使用されるようになっていったのもこの児童法の成立からであり、この「パーソナライゼーション」が「インクルージョン」という言葉と一緒に、特別な教育的ニーズのある児童・生徒の学校教育の質の向上と、どの子どもも同じように教育の機会が与えられることが求めはじめられた時期でもある。

「インクルージョン」と「パーソナライゼーション」は実際、どちらも非常に実践に移しにくい概念であることは間違いないが、エデュケーション・ビレッジにおいては、「インクルージョン」と「パーソナライゼーション」は、教育現場において実現できるのではないかという可能性が見える。例えば、特別教育的ニーズのある子どもを一般学校で教育することが、必ずしも「インクルージョン」ではなく、その子どもの必要に応じた、個別

化、個人化、パーソナライズされた教育が与えられることこそが大切なのであり、そのために学校が個々のニーズの従って学びの機会、学びの環境を与えるということが重要なのである。何よりも大切なことは、一般学校と特別支援の子どもたちが同じ建物を共有することで、子どもたちが、社会には多様な人々が存在すること、社会において多様な人々共に生きることの重要性を学ぶ機会が与えられる。教育活動においても、様々な子どもたちが参加し、教育活動を行う機会もある。エデュケーション・ビレッジが目指す、「インクルーシブ」、「共生」、「地域共同体」は、子どもたちが実際にそれを体験できる環境であることは間違いないと感じられた。

エデュケーション・ビレッジの学校運営に関しては、学校運営委員会が中心となり、インクルージョンの実現、地域・コミュニティの優先課題の解決、教育の場として、学校としての最高の学びを目指し、3つの学校をまたがった、統合された運営委員会がチームとなり学校を運営している。カリキュラムも教育実践も施設の利便性を最大限にいかしながら、子どもたちの学びが最大限になるように編成される。重要なことは、ひとりひとりを尊重した学び、ひとりひとりの学びに適応した機会があたえられることであり、「インクルーシブ」を実現するために、最高水準の学習成果がでるように、多様的で学際的なものが奨励され、学校教育以外に、社会教育、市民教育、生涯教育が実践されることである。ここでは、異なる年齢の子ども、異なる子どもの発達段階や能力に応じて、「パーソナライゼーション」をキーに、個別化、個人化された学習が促進される。またアカデミックな分野を強調するばかりでなく、芸術、音楽、スポーツなどの活動以外にも、日常生活に基づいた料理教室や ICT に関するカリキュラムも編成されている。すべての子どもたちに最高の学びを与えられる学校を目指し、エデュケーション・ビレッジが存在するのである。



筆者は、2011年3月の未曾有の東北大震災以後、被災された方々が地域の学校に避難されている状況を目の当たりにし、また自らの体験を元に、再び今後の「学校」のあり方

を考えはじめた。エデュケーション・ビレッジの訪問は、学校を中心に、子育て支援から子ども・大人の学びや、高齢化が進む地域が持つ課題、学校を通じて地域の「共生」と「再生」をめざす取り組みのひとつのあり方を示してくれたように思う。学校が中心となり、地域の共生と地域の再生を図りながら、単に、緊急時に「避難所」になる地域の学校としての役割だけではなく、地域に居住する人たちが、地域に深く根付いた学校として、地域の「学びの場」「地域共同体」を構築する場になることを目指した学校を作りあげていく必要があると感じている。

日本において、エデュケーション・ビレッジを設立するには、様々な課題がある。エデュケーション・ビレッジ内の整えられた設備は、通常の公立学校では見受けられない近代的な設備が充実しており、そのため高品質の、特に SEN 教育を提供することを可能にしており、また地域の人々に様々なサービスも提供できている。しかし、これは、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）の手法を用いた運営がおこなわれているからである。まず、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）事業が公立学校の管理運営にどのように導入できるかを検討する必要がある。1990 年代初頭イギリスで生まれた PFI であるが、イギリスでも、現在、PFI 事業の多くの問題が指摘されている。日本においても、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業として、1999 年に PFI 法が成立されて以来、積極的に取り入れられているものも、多くの課題が残ることを指摘している研究者も多い。何より、PFI 事業を推進することで、公教育に競争と市場の概念を導入することになるという危険性を考える必要もある。さらに、このような学校群を建設するにあたり、地方の厳しい財政状況から、学校の統廃合を一挙に進ませる可能性もある。それでも、ひとつひとつの課題を検討しながら、特に、震災を経験された地域の復興の計画の際に役立つとすれば、地域コミュニティのデザインや地域の活性化のために、地域社会の学校のあり方を、復興・再生とは何かを考えながら、今後を具体的に考えていく際のひとつの指針になればと考える。その他の地域においても、今後、地域格差が広がり、人口減少・偏在と高齢化の進む時代において、独居高齢者、単独世帯の増加など、社会的諸条件の激変を十分にふまえながら、地域社会において地域に適応した「学校」のあり方とはどのようなものかを考えていく必要があるように考える。今回のエデュケーション・ビレッジはその機会を十分に与えてくれたと確信して、今後さらなる研究をすすめていきたいと思う。